

2023年4月27日 第61期定時株主総会

主な質疑応答

(内容につきましては、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しております。)

Q. 技術者派遣:請負・受託の構成比率を教えてください。

A. 概ね 9:1 になっております。

Q. 技術者派遣の正社員のエンジニアの平均年齢が比較的若いですが、ベテラン社員の定着率について、教えてください。

A. 当社の採用方針としては、既存の全従業員の概ね 2 割を翌年の採用計画数としています。そのため、22~23 歳の新卒の方々が、毎年 2 割程度、入社してまいります。従いまして、結果的に、平均年齢は、概ね 30 歳で推移するという構造になっています。

ベテラン社員については、一定程度の入社年数を経過すると、あまり離職しないという傾向があります。一般的に言われている入社 3 年間の離職率が、ベテラン社員の定着率に影響いたします。当社の入社 3 年間の離職率は、一般的な平均より若干、下回っております。

Q. 招集ご通知において、役員 2 名の P9「所有する当社の株式数」と P21「持ち株数」に差異があるが、その要因について教えてください。

A. 役員持株会での所有株式を含むか、含まないかが、その要因になります。P9 の株式数が役員持株会所有分を含む数値で、P21 が含まない数値となっております。

また、それに加えて、大型の株式の売出しを実施したことで、昨年からの株式数が移動しております。

Q. 株価の目標値について教えてください。

A. 外部発表している通り、昨年、東証の市場再編に伴い、当社はプライム市場を選択させていただきました。しかしながら、当社のプライム上場には 1 つの条件が課せられています。流通株式時価総額のみ 100 億円基準に満たないことが当社の現状でございます。

当社におきましては、2022~2024 年の 3 か年の中期経営計画を策定し、プライム上場基準の未充足である流通株式時価総額を充足させていく計画書を提出しております。その計画書の中で、流通株式時価総額 100 億円にあたる理論株価を 1,400 円と設定し、株価の目標値としております。当社の現在の株価が 1,300 円台ですので、2025 年 1 月期に向けて、後 2 か年かけて、中期経営計画を推進し、理論株価 1,400 円を達成し、結果的として、流通株式時価総額 100 億円を達成していく考えです。

Q. 競合他社との競争の場面での立ち位置はどこか。技術者派遣業界は 10 年後、どうなっているのか。アルトナーがどのような姿で存在し、どこを目指して、今から変わろうとしているのか。社長のビジョンを教えてください。

A. 上場、非上場企業の競合他社は多数、存在しております。未上場企業の情報はなかなか入手しにくいいため、上場の競合他社に限って、ご回答させていただきます。

まず、当業界の現在の情勢は、10,000 人を超えるエンジニアを抱えている大手企業が、約 3 社あります。その他の上場企業に関しては、当社を含め、概ね数千人のエンジニアを抱えている企業タイプとなっており、その 2 つのタイプで構成されています。

技術者派遣業界の中で、当社が目指していくポジションは、10,000 人台を目指すのではなく、数千人規模の維持を図りつつ、業界 No.1 の付加価値のある技術者集団を目指していくことが、将来におけるビジョンです。同業他社と比較して、付加価値の高い、いわゆる質の高いエンジニアを採用し、育て、そしてお客様に技術サービスを提供していくというポジションを目指していく考えてございます。

Q. 営業の見込みについて教えてください。

A. 数値的目標に関しては、既に開示しております。昨年に引き続き、当社の主要顧客の自動車関連メーカー、並びに、半導体製造装置メーカーからの需要が旺盛だと見込んでおります。従いまして、そこにターゲットを絞り、優先的に、そのプロジェクトにエンジニアを配属していく考えです。現在、自動車業界は、100 年に一度の技術革新の真っ只中にあり、「カーボンニュートラル」への対応、CASE 等の先進安全自動車等の開発が目白押しです。そういったニーズを的確に捉え、効率的にエンジニアを配属してまいります。

Q. 時価総額を上げるために、株主還元に関して、配当性向だけではなく、累進配当、DOE の設定を実施すると、株価が上昇するような気がします。

A. 株価対策は配当性向だけではないということは、ご意見の通りです。従いまして、当社におきましても株価を上昇させるために、様々な株主還元施策を検討し、実行可能な施策を積極的に実行していきたいと考えています。貴重なご意見として、承りたいと思います。

以上